

◆基本目標 1 持続して発展を続ける産業・経済の確立による雇用の確保・創出

数値目標	基準値	目標値 (R6)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	基本目標の評価	担当課
従業者数（製造業及び卸売業、小売業） 【経済センサス】	51,353人 (H28)	53,093人	R5.6月頃公表 予定	-	関係機関と連携しながら雇用に関する取組みを推進していく。	商工振興課
市内総生産額 【あいちの市町村民所得】	970,200 百万円 (H27)	977,000 百万円	1,028,792 百万円 (H29)	1,053,754 百万円 (H30)	H27、H28年度の実績値と比較し、増加傾向にある。IT技術の導入や働き方改革による労働生産性の向上が要因の一つと考えられる。	商工振興課
製造品出荷額 【工業統計（従業者4人以上）】	1,362,734 百万円 (H29)	1,444,907 百万円	1,457,407 百万円 (H31)	R5.6月頃公表 予定	R2年度の実績値は公表されていないが、市では、既存企業に対する補助金の拡充やこまき新産業振興センターを通じた企業支援等に努めた。	商工振興課
年間商品販売額 【経済センサス】	712,371 百万円 (H27)	726,028 百万円	R5.6月頃公表 予定	-	引き続き各種補助金を通じて商工業の振興を推進していく。	商工振興課

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	令和3年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策 1 企業誘致と産業集積の推進									
(1) 次世代成長産業の集積強化	次世代成長産業分野に属する新規企業の数（累計）	5件	7件	5件	6件	コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新增設等における適切な支援や情報収集等に努めた。	コロナ禍における厳しい状況の中、新規立地に結び付いた案件はあったものの、今後は、コロナ禍の影響等もあり、次世代成長産業分野の企業の新規立地は厳しい状況が続くものと考えられる。	今後も、コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新增設等における適切な支援や情報収集等に努める。	企業立地・次世代産業推進課
	市の補助制度を活用して進出した企業数（累計）	15件	18件	16件	16件	コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新增設等における適切な支援や情報収集等に努めた。	件数については概ね順調に推移しているほか、工場等の新規立地に係る支援等に取り組んでいる案件もあるため、目標値は達成できるものと考えられる。	今後も、コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新增設等における適切な支援や情報収集等に努める。	企業立地・次世代産業推進課
	新たな立地許可基準（12号条例）を活用した立地件数（累計） 【都市計画法第34条第12号を活用して立地した企業の累計数】	2件	4件	4件	5件	コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、新たな立地許可基準や補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新增設等における適切な支援や情報収集等に努めた。	目標値を達成しており、効果的な周知、支援等ができているものと考えられる。	今後も、コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、新たな立地許可基準や補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新增設等における適切な支援や情報収集等に努める。	企業立地・次世代産業推進課
● 施策 2 市内企業の操業支援									
(1) 将来を見据えた市内産業力の強化	こまき新産業振興センターの支援活動を契機に生産性を向上させた企業数	—	20件 (R4)	6件	8件	主にデジタル技術（AI、IoT等）を活用した効率化、改善支援を行った。	目標値には及ばないが、支援した企業のなかには、実際にデジタル技術を導入し生産性を向上させた事業者も増えてきており、一定の結果に繋がってきている。今後も支援を継続することにより、他企業も生産性向上につながると考える。	デジタル技術（AI、IoT等）を活用した効率化、改善支援を軸とし、対象企業を拡げて下記の支援を実施する。 ・IoT・RPAワークショップ開催による生産性革命の推進 ・個別訪問での課題ヒアリングを行い解決推進を行う。	商工振興課
	生産拠点などの新增設件数（累計） 【物品の製造又はその研究開発の事業の用に供する施設の新増設件数の累計】	—	10件 (R4)	11件	12件	コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新增設等における適切な支援や情報収集等に努めた。	目標値を達成しており、効果的な周知、支援等ができているものと考えられる。	今後も、コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新增設等における適切な支援や情報収集等に努める。	企業立地・次世代産業推進課
	中小企業次世代成長産業設備等導入補助金の認定件数（累計）	14件	30件	20件	22件	企業訪問時やこまき新産業振興センターが開催するセミナー等において企業支援ガイドブックを配付するなど、補助制度の周知に努めた。	こまき新産業振興センターの運営とも連携を図り、R1～3年度で計8件認定した。次世代成長産業分野の設備投資の促進に向けては、補助制度の内容や活用メリット等を含め市以外の関係機関からも機会を捉えた周知が有効と考えられる。	市以外の関係機関とも連携を図りつつ、引き続き補助制度の周知等に取り組み、1年度につき3件程度の補助制度の活用を目指す。	企業立地・次世代産業推進課
● 施策 3 起業・創業支援									
(1) 起業・創業支援	セミナー参加者の起業（創業）者数（累計） 【アンケート】	24人	54人	25人	28人	愛知県信用保証協会・小牧商工会議所との共催による創業支援セミナーを開催した。（受講者16人）	参加者へのアンケートなどを参考にし、創業前に得たい知識・情報や不安に感じていることなどを把握し、参加者増加及び満足度向上に向けたセミナーの内容の見直しを継続する必要がある。	セミナー内容の充実を図るため、受講者がイメージしやすい事業を行っている講師の選定や、セミナー終了後に受講者を「どうしゅん創業塾」に積極的に案内するなど、官民連携しながら創業を支援する。	商工振興課
	起業・創業者に対する各種補助件数	57件	70件	69件	73件	創業支援セミナー受講者へ積極的に周知するとともに、小牧商工会議所や東春信用金庫等と連携し、本補助制度の利用促進を図った。	コロナ禍以降も年々利用者数は増加傾向にあり、適切な支援が出来ていると考えられる。	今後も、小牧商工会議所や東春信用金庫等との情報共有に努め、創業を考えている方に適切なサポートを実施していく。	商工振興課
● 施策 4 企業の人材確保と働き手の就労支援									
(1) 採用活動と求職活動の支援	市の施策を通じて就職した人数	7人	10人	6人 (R1)	6人 (R2)	令和2年度については令和3年3月2日に就職フェアを1回開催し、出展企業は56社、来場者55名であった。	基準値である平成30年度は就職フェアを2回(5,6月)開催し計95人が来場した。令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から出展企業、参加者を制限したことから来場者は減少したが、就職した人数は令和元年度と同数であった。コロナの感染状況を考慮しながら引き続き来場者の確保に努める。	参加者や出展者からのアンケート結果を参考に、できるだけ多くの人に来場してもらい就職人数の増加につなげていく。	商工振興課

◆基本目標 2 若年世代の希望がかなう結婚・出産・子育て環境の整備（こども夢・チャレンジNo.1都市の実現）

数値目標	基準値	目標値（R6）	実績値（R2）	実績値（R3）	基本目標の評価	担当課
合計特殊出生率 【1人の女性が一生に産む子どもの平均数】	1.44 （H29）	1.80 （R12）	1.30 （R1）	1.23 （R2）	合計特殊出生率は、婚姻数や出産可能年齢にある女性人口とも関連しており、関連する他の数値と併せて変化を注視していく。	子育て世代包括支援センター
安心して子育てができるまちだと思ふ保護者の割合 【アンケート】	82.6%	85.0%	85.9%	89.6%	こまきこども未来館など子どもの居場所整備や、相談体制の整備、待機児童解消事業などが子育ての安心につながっており、今後もニーズの変化を踏まえながら子育て支援を行い、目標値の達成を目指す。	こども政策課
将来の夢や目標を持っているこどもの割合 【アンケート】	79.1%	85.1%	82.4%	78.5%	多くの子どもたちが、将来の夢や目標を持つ一方、学年が上がるにつれ、その割合は低くなっている。コロナ禍で学校の活動に様々な制限が加えられる中、キャリア教育を充実させ、学校生活に前向きに取り組む具体的な夢や目標を持つことができるよう、目標値の達成を目指す。	こども政策課
未就学児がいる母親の就業率 【アンケート】	56.4%	80.0%	R5アンケート 実施予定	－	保育需要と多様化するニーズに対応し、良好な幼児教育・保育環境を確保できるよう各種施策を推進していく。	幼児教育・保育課

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6）	実績値（R2）	実績値（R3）	令和3年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策 1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる支援									
（1）結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	子育て世代包括支援センターや各児童館での相談件数	6,320件	7,000件 （R4）	6,668件	7,267件	コロナ禍において、感染不安から孤立した状態で子育てしている家庭が依然一定数存在し、従来の面接や電話相談に加え、オンラインでの育児相談を実施している。また、就園を望む年齢が低年齢化してきており、「知って楽しい情報Week」を昨年度に引き続き開催し、その中で相談や情報提供などを行った。	コロナ禍において、子どもが家庭にいたる時間が増加したこともあり、相談件数が増加した。課題としてオンライン育児相談を実施しているが、依然実件数としては少ない現状である。	新型コロナウイルスの影響は次年度以降も継続することが考えられるため、万全の感染予防対策を実施しながら支援を継続していく必要がある。引き続き妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施していく。安心感から対面での相談が大半を占めているが、オンラインでの相談も周知を図り、並行して実施していく。	子育て世代包括支援センター 多世代交流プラザ
	子育てについて相談ができる人がいる保護者の割合 【乳幼児健診時のアンケート】	96.9%	100% （R4）	96.5%	96.2%	乳幼児健診で、一人ひとりの保護者に日頃の子育てや相談相手について状況をお聞きし、サポートプランをお渡ししながら気軽に相談していただけるよう働きかけをしています。	親子健康手帳交付時や乳幼児健診時に「いない」と把握した際には、対応していますが、今後「相談者がいない」と回答した人の傾向がつかめると良い。	相談者がいないと回答している人は、どのような理由の人が多いのか、外国籍の保護者、ひとり親、未婚者など健診の間診票から傾向が把握できるよう努めます。	保健センター
（2）子育てと仕事の両立支援	保育施設の待機児童数 【保育園入所要件に該当しているが入園できなかった数(自己都合を除く)】	0人 （H31.4.1）	0人	0人 （R3.4.1）	0人 （R4.4.1）	多様な保育ニーズに対応するため、市立第一幼稚園において令和2年度から実施した預かり保育の定員を15名から20名に変更した。	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、保護者へのサービスの定着化が図られ、概ね順調に預かり保育を実施することができた。	保護者のニーズをふまえ、預かり保育の運用を可能な限り柔軟に見直していく。	幼児教育・保育課
	放課後児童クラブの待機児童数 【各々の児童クラブで定める定員を上回ったため、利用できなかった児童の数】	0人	0人	0人	0人	長期休業期間の利用児童増加に対応するため、学校と協議のうえ校舎内の教室を借用し保育面積を確保し、前年度に引き続き、待機児童を出すことなく事業を実施した。	加入申込状況をもとに利用児童数を見込み、学校と協議を行うことで、最も児童が多い夏休み時期も保育に必要な面積が確保できている。新型コロナ対策等、安全な保育を行うため、支援員の恒常的な確保は課題。	保育面積については、今後、少人数学級の実施に伴う利用可能教室の確保が課題となるが引き続き学校と連携して対応する。支援員人数は、処遇改善の継続等により、必要な人員を確保する。	こども政策課

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6）	実績値（R2）	実績値（R3）	令和3年度 of 取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策2 こどもの夢・チャレンジの応援									
（1） コマキッズ ドリーム プロジェクトの推 進	コマキッズドリームプロジェクトに参加したこどもの数 【ブランドアクションプランで位置付ける事業に参加したこどもの数】	6,922人	10,000人 （R4）	9,647人	24,854人	■夢の教室 ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」 ■えいごハウス ・えいごプログラム ■ラーニングサポート ・駒来塾 ■こども未来館 ・こどもの講座 ■世代を越えて繋がる機会の充実 ・地域3あい事業等	R2年度と比較すると、少しずつ社会経済活動が再開し、イベントや講座等の実施が増えたこと、また、地域3あい事業をコマキッズドリームプロジェクトに位置付けたことにより、前年度より増加した。	こどもの夢を応援するコマキッズドリームプロジェクトの周知啓発に努め、事業を所管する関係課には、事業の充実や拡充に向け、随時検討いただく。	シティプロモーション課
（2） Society 5.0を見据えた教育の推進	タブレットPCを活用した授業はわかりやすいと感じている児童生徒の割合 【アンケート】	—	85% （R4）	81.1%	83.2%	ICT機器及び教育に見識を有するICT支援員が各学校を巡回訪問し、ICT機器を活用した授業支援及び各種機器の操作支援を行いました。 また、教職員対象のソフトウェア活用研修として、Microsoft GIGA Start Program 推進リーダー向け研修、ロイロノート活用研修を実施しました。	児童生徒1人1台タブレットPCの整備に合わせ、ICT支援員の訪問回数を令和2年10月から段階的に増やしたこと、授業で使用するソフトウェアを中心に研修を実施したことが、実績値に寄与していると考えます。 教員一人ひとりがICT機器及び各種ソフトウェアの操作方法等を習得し、授業等で活用できるようにする必要があります。	ICT支援員を継続的に配置し、ICT機器等に苦手意識をもつ教員を支援します。また、教員一人ひとりのICT活用指導力の向上を図るため、初任者及び異動者向けの研修を実施するとともに、バイオニア校の授業実践事例等の情報共有を図ります。	学校教育ICT推進室
	タブレットPCなどの学習者用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.6人	1.0人	0.9人	0.9人	令和2年度に整備した児童生徒1人1台タブレットPCを管理運用しました。 また、中学校の生徒用タブレットPCの保護カバーを整備しました。	令和2年度に児童生徒用タブレットPCを整備したことが目標達成の要因です。 課題としては、端末等の持ち帰り頻度が増加し、タブレットPC及び充電アダプタの管理が煩雑化していることが挙げられます。	引き続き、各学校において月1回の点検を実施するほか、各アプリのIDを効率的に管理できる方法を検討します。	学校教育ICT推進室

◆基本目標 3 都市の活力と暮らしの安心の創造

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	基本目標の評価	担当課
居住誘導区域内人口密度	54.3人/ha	基準値の水準以上	54.4人/ha	54.0人/ha	市内総人口の減少に伴い誘導区域内人口も減少し、誘導区域内人口密度が下がったものと考えられる。 今後は、名鉄小牧線沿線における土地区画整理事業の整備や小牧駅周辺における大型共同住宅の立地等により、居住誘導区域内人口密度の増加が見込まれることから、居住誘導区域内人口の推移を注視しながら、段階的に居住及び都市機能を誘導する施策を講じていく必要がある。	都市計画課
生きがいを持って暮らしている65歳以上の市民の割合 【アンケート】	82.9% (H29)	基準値の水準以上	77.8%	79.5%	昨年度より、割合は増加したが、基準値と比較すると依然として低い結果となった。新型コロナウイルス感染症の拡大により、心理的な不安、外出自粛による活動の制限等が要因となり、また、報道等により、高齢者は重症化しやすい世代であることも重なり、ウィズコロナの時代にあった生きがいづくりに課題がある。	健康生きがい推進課
日常生活で外国人市民と接する機会がある日本人市民の割合 【アンケート】	33.3% (H29)	35.7%	29.0%	28.3%	市内在住外国人が多国籍化し、多くの言語への対応が必要となりつつある中、令和2年度より外国語版生活情報誌にベトナム語を追加、令和3年度より在留相談を開始するなど、外国人市民の生活に必要な情報発信や相談体制の整備を図った。 しかし、コロナ禍においては、人と人との接触そのものを減らす必要があり、日本人市民が外国人市民と接する機会も減少している。	多文化共生推進室

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値(R6)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	令和3年度 of 取組	実績値 of 要因分析と課題	実績値 of 要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策 1 “まち” の活力の創出									
(1) 魅力ある市街地の創出	中心市街地の来訪者数 【新図書館とこまきこども未来館の年間来館者数】	—	750,000人 (内訳) 図書館45万人 未来館30万人	14,301人 (未来館)	169,587人	R3.10.20より、市外受け入れ開始	新型コロナウイルス感染拡大防止策として臨時休館や入場制限を行ったため。	新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、入場制限を継続する。	多世代交流プラザ
				図書館 18,391人 ※R3.3.27- R3.3.31の 来館者数	688,899人	・コロナ禍においても必要な感染対策を行い休館することなく、345日開館した。 ・図書館資料の貸出利用者は、172,965人。 ・イベントスペースで市民活動団体等との連携により多くのイベントを開催した。	・当初の狙い通り、図書館の貸出利用者以外の方に多く来館いただくことができた。(約51.6万人) ・今後、さらに来館者を増やすために、これまで図書館を利用していなかった市民の利用をさらに増加させる必要がある。	引き続き居心地の良い環境と可能な限りの図書館サービスの提供を行うとともに、庁内各課や市民活動団体等と連携し、多くの市民に喜んでいただけるような催し・イベントの受け入れを積極的に行っていく。	図書館
	名鉄小牧駅の1日平均乗降者数	11,117人/日	12,521人/日	8,999人/日	9,465人/日	小牧駅周辺において、駅西公園の整備を進め、魅力とにぎわいのある中心市街地の創出に努めた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体の外出機会が減少したことなどの要因で、コロナ禍前と比べ減少した状態が続いている。 今後の777-777の社会情勢を見据える中、人流の回復を効果的に捉え、中心市街地のにぎわい創出につなげる必要がある。	引き続き駅前広場等の再整備を計画的に進め、魅力とにぎわいのある中心市街地の創出に努める。	都市整備課
	土地区画整理事業の施行区域内の居住人口	8,893人	10,012人	9,067人	9,129人	文津、岩崎山前、小牧南の3地区において、道路整備を790m行い、道路整備率が1.5ポイント(累計86.4%)上昇した。	道路等の公共施設の整備が進み、良好な宅地を供給したことから、居住人口が増加した。	今後も補償交渉を推進し、引き続き道路整備を着実に進めていく。	区画整理課
(2) 暮らしを支える公共交通の構築	公共交通機関の1日平均利用者数 【市内公共交通機関(鉄道、民間路線バス、こまき巡回バス)の1日平均利用者数】	44,094人/日	49,659人/日	33,588人/日	35,931人/日	令和4年3月1日から、こまき巡回バス「こまくる」の一部見直し運行を開始し、利用者の利便性向上に努めた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、各公共交通機関の利用者が減少していることから、イベント時の啓発活動の他、市ホームページ、小牧商工会議所の広報誌などにより、利用促進の啓発を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体の外出機会が減少したことにより、各公共交通機関の利用者も減少している。 各公共交通機関は、様々な新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しており、安全・安心に乗車いただけるよう、利用者への周知・啓発を行っていく必要がある。	今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつも、各公共交通機関が行っている感染防止対策の周知・啓発等を行い、利用促進に努める。	都市整備課

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R4）	実績値（R2）	実績値（R3）	令和3年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策2 活力ある高齢社会（小牧モデル）の構築									
（1）市民の健康寿命の延伸	週1回以上適度な運動をしている成人市民の割合【アンケート】	46.1%	65.0%（R4）	53.1%	53.6%	多くの人がスポーツに取り組むことができるよう、初心者向けのスポーツ教室・講座（いきいきシルバースポーツ学級、親子ふれあい体操教室）を開催した。また、スポーツ協会加盟団体の主催のもと、各種スポーツ教室や、小中学生が幅広くスポーツに親しむことができるようジュニア育成活動を実施した。	近年、健康に関する情報がメディアなどで多く発信されていることや、コロナ禍において運動の重要性が再認識されるようになったことで、週1回以上適度な運動をしている成人市民の割合が高くなったと推測する。	多くの人が気軽にスポーツに取り組むきっかけとなるよう、引き続き各種スポーツ教室・講座の開催を継続する。	文化・スポーツ課
	フレイル予防事業への参加者数【フレイル予防につながる住民主体の通いの場の参加者数】	1,500人	3,700人（R4）	1,426人	2,555人	後期高齢者の健康診査質問票を活用したサロンにおけるフレイルチェックや企業と連携した測定会、フレイルの個別相談を実施。市民が「自分の健康状態を把握する」機会として、実施した。	サロンへの参加者数は昨年度と比較して大幅な増減はないものの、地道にサロンにおけるフレイルチェックや企業と連携した測定会、個別相談を開催したことにより、参加者数が増加した。	引き続き、自分の健康状態を知る機会を設け、改善したいと思ったときに利用できる事業を充実させていく。	健康生きがい推進課
（2）生涯学習を通じた生きがいづくりと人材育成	生涯学習の支援や指導に関わった市民の割合【アンケート】	7.7%	10.0%	6.1%	5.6%	地域で活躍する講師の方たちがコロナ禍でも対応できるオンラインでの講座の開催方法を学ぶ「Zoom初心者講座」やこまき市民交流テラスと連携し、SDGsに関連した講座を実施した。また、これまで培った技術や知識を活かしたい人が自ら講座を企画し開催できる市民企画講座を実施した。	生涯学習の支援や指導に意欲を示す方たちの固定化等が考えられる。市民活動やボランティアを行っている方たちなどへアプローチし、新たに講師になりたい人材を発掘する必要がある。	こまき市民交流テラスと連携し、ボランティア、コーディネーター、サポーターなどから受講生を募集し、地域で活躍できる人材の育成に取り組む。	文化・スポーツ課
（3）地域協議会を通じた地域活動の活性化	地域協議会が設立された数（累計）	8組織	16組織	13組織	13組織	未設立の校区のうち、小牧南および米野小学校区では、地域活動団体などとの協議を続けたほか、村中小学校区では2度にわたり地域ミーティングを開催するなど、地域協議会の設立に向けた機運の醸成に努めた。	新型コロナの影響により、地域の会合や多人数を集めての説明会などの開催に制約があった時期が多く、地域の合意形成を得ることが難しかったことが要因と考える。	引き続き、未設立の校区に対し、設立への機運醸成に努め、16小学校区すべてでの地域協議会の設立を目指す。	支え合い協働推進課
	福祉分野の活動をしている地域協議会の数（累計）	2組織	16組織	5組織	7組織	地域協議会代表者会議を開催するなどし、福祉分野の活動を中心に、各協議会の好事例の横展開に努めた。	コロナ禍にあっても、少人数で屋外の活動が基本となる「おたすけ隊」活動などは継続が可能であり、令和3年度に新たに活動を始める協議会もあったため。	引き続き、「おたすけ隊」をはじめとする福祉分野の好事例について代表者会議などを活用しながら横展開に努める。	支え合い協働推進課
（4）健康・支え合い活動の充実と地域内循環の促進	健康いきいきポイント還元者数【検診の受診やウォーキング等を通じて獲得したポイントを市内限定商品券に交換した人数】	1,088人	2,000人（R4）	2,198人	2,634人	日常的な健康づくりの取組みや検診、健康に関する講座等に参加することによりポイントを付与する「こまき健康いきいきポイント事業」や、スマートフォン用ウォーキングアプリ「alko」により、健康づくりの習慣と関心を高め、楽しく継続できる環境づくりを推進した。	「こまき健康いきいきポイント事業」について開始時期を自由に設定できるようにするなど、参加しやすい環境を整え、「alko」については、企業や市内他課と連携したチャレンジ企画を行うなど関心を高める企画を多数実施したことにより、実績値が上がったと思われる。	引き続き、気軽に健康づくりに楽しく取り組み続けることができるよう、事業を実施していきたい。	健康生きがい推進課
	支え合いいきいきポイント還元者数【年間500ポイント以上交換したお互いさまサポーターの数】	849人	2,000人（R4）	774人	833人	コロナ禍でサロンが休止となるなど、お互いさまサポーターの活動が制限されたが、休止中の準備活動もポイントの付与対象とするなど、活動支援に努めた。	コロナ禍での緊急事態宣言等により、サロン活動や介護施設でのボランティア受入等が制限され、お互いさまサポーターの活動機会が減少したことによる。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、お互いさまサポーターの活動を支援するとともに、登録者数増加につながるよう努める。	支え合い協働推進課
● 施策3 日本人市民と外国人市民が活躍するまちの実現									
（1）多文化共生の推進	日本人市民と外国人市民が交流する事業などへの参加者数	1,985人	2,200人	552人	1,190人	日本語教室、ふれあいフェスタ、語学講座、国際理解講座、プレスクール、防災訓練、ワークショップなどを実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の中止や、少人数での実施など、制限を余儀なくされ、オンライン開催などの対策も行ったが、参加者数がコロナ前に比べて減少した。	既存の事業のハイブリッド（対面とオンラインの同時）開催などを進めて、より参加しやすい環境を作り、交流事業等への参加者数の改善を図る。	多文化共生推進室

◆基本目標４ 訪れたくなる、住みたくなる小牧の魅力の発信と創造

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	基本目標の評価	担当課
20～40歳代の平均転出超過数（3か年平均） 【20～40歳代日本人の直近3か年を平均した転出超過数】	437人 (H28～H30の平均)	基準値より改善 (R4～R6の平均)	359人 (H30～R2の平均)	464人 (R1～R3の平均)	基準値と比べ、転出超過は増加傾向である。 年齢で見ると20～24歳代の転出超過が大きく増加している状況である。 【転出超過：（R1）399人→（R2）439人→（R3）555人】 以上のことから都市ブランド戦略による「住み続けたいまち」のPRを継続的に行いつつ、同居近居補助など転入促進に直接効果のある事業を推進、構築していく必要がある。	シティプロモーション課
小牧市に愛着や誇りを感じている市民の割合 【アンケート】	74.9%	基準値の水準以上	81.2%	79.9%	市民意識調査の結果ではR3年度は79.9%と目標値を達成している。 R3年度では女性82.0%に対し男性78.2%となり、年齢別では、すべての年代で、目標値を上回る結果となった。	シティプロモーション課

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値(R6)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	令和3年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策１ 都市ブランディングの推進									
（１） 地域ブランド戦略の推進	ブランドロゴマーク・キャッチフレーズを知っている市民の割合 【アンケート】	72.9%	基準値の水準以上	75.5%	75.8%	地域ブランド戦略アクションプランを策定し、プランに基づき各種事業を実施した。 ①新ブランドムービーの制作 ②カーラッピングによる啓発 ③TV番組での情報発信 ④TVCＭの放送 ⑤Instagramの広告を活用した情報発信など	継続的なブランドコンセプトの普及・啓発活動により昨年度に引き続き、目標値を達成することができた。 女性への認知度は8割以上であり、男性においても、7割以上の認知度となっている。ただし男女ともにキャッチフレーズを知っている割合の方が低いため更なる啓発が必要である。	引き続き、認知度維持のためにも、同様な取組みを実施していくが、一定の認知度は得られたと考えられる。今後はキャッチフレーズの認知度の向上を目指し、更なる啓発方法の検討が必要であると考ええる。	シティプロモーション課
	コマキッズドリームプロジェクトに参加したこどもの数《再掲》	6,922人	10,000人 (R4)	9,647人	24,854人	■夢の教室 ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」 ■えいごハウス ・えいごプログラム ■ラーニングサポート ・駒来塾 ■こども未来館 ・こどもの講座 ■世代を越えて繋がる機会の充実 ・地域3あい事業等	R2年度と比較すると、少しずつ社会経済活動が再開し、イベントや講座等の実施が増えたこと、また、地域3あい事業をコマキッズドリームプロジェクトに位置付けたことにより、前年度より増加した。	こどもの夢を応援するコマキッズドリームプロジェクトの周知啓発に努め、事業を所管する関係課には、事業の充実や拡充に向け、随時検討いただく。	シティプロモーション課
	小牧市歴史館及び小牧山城史跡情報館の入館者数	—	121,000人	75,426人	78,078人	指定管理者である（一財）こまき市民文化財団により、企画展示、講座、ワークショップなどの事業を開催するなど、施設の効果的な運営を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として休館や入館者数の制限を令和2年度に引き続き行ったため、令和元年度実績（94,961人）からは大きく減少しているが、回復傾向にはある。	令和5年のNHK大河ドラマの放映に向け、小牧山の魅力や価値がより伝えられるよう両館の展示改修を行う。また、今後の入館者数の増加に向け、施設の指定管理者である（一財）こまき市民文化財団や市・県観光協会、旅行会社等との連携・情報発信に努める。	文化財課

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R6）	実績値（R2）	実績値（R3）	令和3年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策2 新たな“ひと”の流れの創出									
（1） 中心市街地の魅力とにぎわいの創出	中心市街地の来訪者数《再掲》 【新図書館とこまきこども未来館の年間来館者数】	—	750,000人 （内訳） 図書館45万人 未来館30万人	14,301人 （未来館）	169,587人	R3.10.20より、市外受け入れ開始	新型コロナウイルス感染拡大防止策として臨時休館や入場制限を行ったため。	新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、入場制限を継続する。	多世代交流プラザ
				図書館 18,391人 ※R3.3.27- R3.3.31の 来館者数	688,899人	・コロナ禍においても必要な感染対策を行い休館することなく、345日開館した。 ・図書館資料の貸出利用者は、172,965人。 ・イベントスペースで市民活動団体等との連携により多くのイベントを開催した。	・当初の狙い通り、図書館の貸出利用者以外の方に多く来館いただくことができた。（約51.6万人） ・今後、さらに来館者を増やすために、これまで図書館を利用していなかった市民の利用をさらに増加させる必要がある。	引き続き居心地の良い環境と可能な限りの図書館サービスの提供を行うとともに、市内各課や市民活動団体等と連携し、多くの市民に喜んでいただけるような催し・イベントの受け入れを積極的に行っていく。	図書館
（2） 地域資源の魅力の創出	主要なイベント及び地域資源への年間来訪者数（交流人口） 【小牧市民まつりなどの主要なイベントや小牧山などの地域資源への来訪者数】	1,944,102人	※	716,686人	645,013人	令和2年度に策定した観光振興基本計画withコロナ版に沿って、オンラインを中心とした観光推進施策を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大による観光施設の閉館及びイベントの中止により、来場者が減少した。	令和4～5年度に改定する観光振興基本計画において、評価指標を見直すとともに、社会情勢の変化や本市の観光を取り巻く状況に対応した推進施策を設定し、本市の観光推進を図る。	シティプロモーション課
	食・名産品の開発件数（累計） 【小牧ならではの食や土産物などの名産品の開発件数】	0件	3件 （R4）	0件	0件	特産品として期待される産品について、生産推進協議会に参加し、具体的なPR方法や販路について検討した。	名産品の開発には登録などの手続きや、生産者（事業者）及び関係団体との関係づくりだけでなく、販路構築といった体制づくりやその産品を市民や他地域に浸透させるための施策の実施が必要となり、時間を要する。	引き続き、関係団体との連携・販路構築、プロモーションの実施に取り組む。	シティプロモーション課
● 施策3 若年世代の定住促進									
（1） 定住につながる取組みの推進	市の定住支援施策を通じて定住した20～40歳代の人数（累計） 【三世代同居・近居住宅支援補助金、空き家サポート（空き家バンク）、その他新設する補助金を活用し定住した20～40歳代の合計人数】	110人	600人	128人	277人	小牧市における子育て支援施策の推進に向けた経済的支援に係る連携協定を締結する独立行政法人住宅金融支援機構及び東春信用金庫などと連携し、周知啓発等を行うなど三世代同居・近居住宅支援補助金の交付に努めた。 【交付件数】 同居：48件 近居：30件 合計：78件 【20～40歳代の定住者数】 同居： 90人 近居： 59人 合計：129人	補助金活用による20～40歳代の定住者は順調に増加している。 20～40歳代の転出超過数は、改善が見られるものの、未だ転出超過の状況であることから、バランスのよい人口構成を図るうえでも、若年世代の定住促進をさらに進める必要がある。	より一層の若年世代の定住促進を進めるため、令和4年度からこれまでの三世代同居・近居をする際の補助に加え、市内の事業所に就業している若年世代が住宅を取得する場合や、若年世代が中古住宅を取得等する場合に補助する定住促進補助金を創設する。	都市計画課